

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成30年度第1回情報セキュリティ対策問題研究小委員会議事記録

- I. 日 時：平成30年5月8日(火) 14:00から16:00
II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局会議室
III. 参加者：柴田担当理事 (Skype)、浜主査、高倉委員、岩本アドバイザー、立道アドバイザー、
(事務局) 井端事務局長、野本 (記)

IV. 検討事項

情報セキュリティポリシーや関連規程作成の必要性と整備について、情報セキュリティポリシー制定の経緯、新入職員対象の研修資料について、検討を行い以下の意見があった。

(1) セキュリティポリシー関連文書の必要性と整備について

- ・ なぜセキュリティに対応しなければならないのか、冒頭に記述する必要があるのではないか。一人ひとりが安心・安全に向けた行動を促し、自分や組織の問題として捉えられるよう、構成員一人ひとりの心掛けや周知徹底が必要となっている。
- ・ 実施手順の説明として、重要性に応じて適宜更新が求められるのではないか。ただし、基本方針と対策基準は、理事長や学長の決定事項であり、あまり更新を行わない。
- ・ 教員のデータが外部に漏れると大学の評価が低下すること、例えば、役職クラスの研究データや費用の掛かっているデータなど価値があり損害を被ることに注意する必要がある。また、大学間の提携などでは、ポリシーの有無も判断される場合もある。
- ・ 攻撃目的として、学生の家庭環境や大学の人脈が狙われている。
- ・ 攻撃による被害以外に、加害者となり得る可能性を考える必要がある。攻撃の拠点となることを避けねばならない。
- ・ 賞罰の問題は、セキュリティポリシーではなく、大学や法人の規準での対応が考えられる。何らかのペナルティが発生することなど責任が問われることを説明に含めてはどうか。
- ・ 意見をもとに更新案を作成して、事前にメールで確認することにした。

(2) 情報セキュリティポリシー制定経緯の事例について

- ・ 紙の処理から一人ひとりが情報にアクセスするようになった段階で、センター中心のセキュリティポリシーを法人の取り組みの中でポリシーと取組規程として検討を進めてきた。
- ・ CISO の権限を所属長判断より上位に位置づけること、PDCA サイクルを全学部が参加する委員会で議題とする運用としているなどの取り組みが紹介された。
- ・ 8月の研究講習会の中で、ポリシー策定事例の素材として整理して紹介することにした。

(3) 新入職員対象研修資料の対応について

- ・ 作成済みの資料では、専門的な記述や前提の説明が多いなど一般用にするには大きな更新が必要となることが確認された。大学やセンターだけでは守れないことを把握させることが必要ではないか。
- ・ 資料だけではわからないこともあり、他の講演での説明を活用してビデオ化を検討することにした。ポリシー関連でのセキュリティ対応の必要性を説明することを含めて、初級編や再学習用などビデオ化を検討し、15分程度長さの収録を7月19日に行うことにした。

V. 次回のスケジュール

- ・ 次回は、6月19日(火) 17:00から開催する。